

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：商店街等の活性化への支援（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中心市街地の活性化の中で重要な部分を占める商店街等の組織強化や市町村と連携した商店街等の活性化計画の策定支援及び計画に沿った活性化事業への支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
商店街等 の活性化 への支援	9,648	1 商店街等活性化支援事業 ・商店街や商店街等組織連携対に対して、商店街の活性化に係る経費の補助を行う。	7,531	1 商店街等活性化支援事業 ・商店街や商店街等組織連携対に対して、商店街の活性化に係る経費の補助を3件行った。	最終予算額 9,648 執行率 78.0% 不用額 2,117

3 事業の効果/課題

(1) 商店街等活性化支援事業

効果： 商店街に補助金を交付することにより、県内商店街の活性化に繋がる成果をあげた。

課題： 引き続き、市町村および地域の事業者と連携した商店街の活性化に取り組むことで、地域商業の発展を支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県単融資事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中心企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県単融資 事業	16,828,772	1 県単融資事業 ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資する。 貸付枠 21,209,000	16,793,412	1 県単融資事業 ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資した。 貸付実績 22,001,736 (1,633件)	最終予算額 16,828,772 執行率 99.7% 不用額 35,360

3 事業の効果/課題

(1) 県単融資事業

効果： 1,633企業に対し、事業活動に必要な資金を融資することにより、県内中小企業の振興に寄与する効果があった。

課題： 関係機関と連携し、今後も中小企業者のニーズに合わせた制度改正を行い続ける必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：機械類貸与制度原資貸付制度事業（継続）

事業期間：昭和58年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中小企業の設備の近代化・合理化を推進し、生産性の向上を図るため、（公財）沖縄県産業振興公社に対し、同社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
機械類貸 与制度原 資貸付制 度事業	400,000	1 機械類貸与制 度原資貸付事業 費 ・産業振興公社が 実施する機械類貸 与制度事業に必要 な原資の貸付を行 う。	343,450	1 機械類貸与制 度原資貸付事業 費 ・産業振興公社が 実施する機械類貸 与制度事業に必要 な原資の貸付を行 う。	最終予算額 400,000 執行率 85.9% 不用額 56,550

3 事業の効果/課題

(1) 機械類貸与制度原資貸付事業費

効果： 中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図る。

課題： 利用促進を図る必要があるが、制度運営を担当する公社職員の人員数が少なく、より効率的な制度周知方法が求められる。また金利の引き下げ等の過度な要件緩和は、長期的には貸与企業の延滞リスク増に繋がることも懸念されるため、要件緩和と引き締めのバランスが求められる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
商工会・ 商工会議 所の支援 体制強化	1,189,553	1 小規模事業経営支援事業費 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。	1,189,187	1 小規模事業経営支援事業費 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図った。 ・相談・指導件数：74,526件	最終予算額 1,189,553 執行率 99.9% 不用額 366

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業経営支援事業費

効果：商工会・商工会議所等の実施する経営改善普及事業に対する支援を行うことにより、相談・指導体制の強化が図られるとともに、小規模事業者の強化が図られた。

課題：国や関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会・商工会議所等の体制強化、経営指導員の資質向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進	826	1 中小企業労働対策事業費 ・沖縄県契約審議会及び県機関向け条例説明会の開催する。また、審議会の意見を踏まえ県の取組方針を策定する。	515	1 中小企業労働対策事業費 ・沖縄県契約審議会及び県機関向け条例説明会を開催した。また、審議会の意見を踏まえ県の取組方針を改定した。 ・審議会：1回 ・説明会：8回 ・取組方針：令和2年3月改定	最終予算額 826 執行率 62.3% 不用額 311

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業労働対策事業費

効果： 「沖縄県の契約に関する条例」の周知啓発とともに、沖縄県契約審議会から意見を聞き、「県の取組方針」に反映させることで、施策の実効性の確保を図る。

課題： 条例の実効性を確保するため、沖縄県契約審議会において意見聴取や取組状況の検証を行い、各部局等の取組の改善・充実に繋げるなどPDCAサイクルを継続的に実施する必要がある。また、条例の趣旨や取組方針に掲げた施策等について全ての県機関に浸透させるとともに、先行的な取組を部局等と情報共有すること等で取組を広げていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県産品拡大展開総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産品拡大展開総合支援事業	132,848	<p>1 県産品拡大展開総合支援事業</p> <p>・県産品の認知度向上、販売拡大を図るため、県外量販店で沖縄フェア等のプロモーションを行う。</p> <p>・県内企業の県外展開を促進するため、商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘によるマッチング等の支援を行う。</p> <p>・県外市場への定番化を図るためのマーケティング等のセミナーを実施する。</p>	119,220	<p>1 県産品拡大展開総合支援事業</p> <p>・全国展開の量販店等において沖縄フェアを開催した。(45回)</p> <p>・商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘等に対する補助を行い、県内企業の県外展開を促進した。(191件)</p> <p>・県外市場への定番化を図るためのマーケティングセミナーを実施し、45社の参加があった。</p>	☆ 最終予算額 132,849 執行率 89.7% 不用額 13,629

3 事業の効果/課題

(1) 県産品拡大総合支援事業

効果： 県外の量販店において、沖縄フェアを45回、延べ2,093店舗で開催したことにより、県産品の認知度向上や販路拡大につながった。

また、県外展開に積極的に取り組む県内企業の見本市出展、バイヤー

招聘、商品開発に対する補助を行うほか、県外市場での定番化に向けたマーケティング、商品開発、営業理論等に関するセミナーを開催したことにより、県産品の販路拡大、人材・企業力の強化に繋がった。

課題： 県外における販路拡大の推進には、県外市場のニーズに合った商品開発が求められるが、県内では零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。また、物産展等における県産品の需要は高まっていると推察されるが、沖縄と本土の食習慣の違いなどから、県産品の定番化にはさらなるPRが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：製造業県内発注促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内企業への発注の促進と、製品開発や生産性向上を推進するため、取引マッチング等のサポートと新製品や装置試作などの支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製造業県 内発注促 進事業	60,011	1 製造業県内発注促進事業 ・県内製造業の情報収集及びデータベースの構築、企業間のマッチング、企業情報等をまとめた冊子の作成を実施する。 ・県内企業からの試作依頼に対して、県内ものづくり企業を活用した試作の支援を行う。	59,221	1 製造業県内発注促進事業 ・県内製造業の情報収集及びデータベースの構築（412件）、企業間のマッチング（紹介79件、成立10件）、企業情報等（100社）をまとめた冊子の作成を実施した。 ・県内企業からの試作依頼に対して、県内ものづくり企業を活用した試作の支援を7件実施した。	☆ 最終予算額 60,011 執行率 98.7% 不用額 790

3 事業の効果/課題

(1) 製造業県内発注促進事業

効果： 県内製造業の受発注に関する情報収集やマッチング、試作の支援等を行ったことにより、県内企業間の受発注促進に繋がった。

課題： 県内企業間のさらなる受発注取引の促進に向けて、引き続き県内製造業のデータベースの拡充、マッチングのフォロー等を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：産学官連携製品開発支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

地域特性を活用し、製品開発デザイン手法による顧客ニーズを取り入れた産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品の開発を進めることにより、競争力のあるものづくり産業を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産学官連 携製品開 発支援事 業	167,222	1 産学官連携製 品開発支援事業 ・県内ものづくり 産業の競争力強化 に資するプロジェ クトの事業化のた め、県内企業を中 心とした産学官連 携等により、顧客 ニーズに訴求する 本県の地理的優位 性や地域資源を活 用した付加価値の 高い製品開発プロ ジェクト6件程度 に対して、開発費 の補助を行うとと もに、専門人材に よるハンズオン支 援を実施する。	155,097	1 産学官連携製 品開発支援事業 ・県内ものづくり 産業の競争力強化 に資するプロジェ クトの事業化のた め、県内企業を中 心とした産学官連 携等により、顧客 ニーズに訴求する 本県の地理的優位 性や地域資源を活 用した付加価値の 高い製品開発プロ ジェクト5件に対 して、開発費の補 助を行うとともに 、専門人材による ハンズオン支援 を実施した。	☆ 最終予算額 167,222 執行率 92.7% 不用額 12,125

3 事業の効果/課題

(1) 産学官連携製品開発支援事業

効果： 本事業では、本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクト5件に対し、開発費の補助を行うとともに、マーケティング等に関し高い知見を有する専門人材によるハンズオン支援を行い、付加価値の高い製品開発が実施された。

課題： 本事業で実施された製品開発プロジェクトについては、事業化を図るため、引き続き進捗を把握するとともに、各プロジェクトに応じて適切なフォローアップを行っていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：国際物流拠点産業集積推進事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 拠点産業 集積推進 事業	24,082	1 国際物流拠点 産業集積推進事 業 ・関係自治体と連 携し、国際物流特 区制度の周知活動 や活用支援、実態 調査等を実施す る。	23,821	1 国際物流拠点 産業集積推進事 業 ・関係自治体と連 携し、国際物流特 区制度の周知活動 や活用支援、実態 調査等を実施し た。	☆ 最終予算額 24,082 執行率 98.9% 不用額 261

3 事業の効果/課題

(1) 国際物流拠点産業集積推進事業

効果： 国際物流特区制度の周知活動や活用支援、実態調査等に取り組んだことにより、制度の活用が図られ臨空・臨港型産業の集積促進に寄与した。

課題： 臨空・臨港型産業の集積促進に向けては、国際物流特区制度の更なる活用促進を図ることが重要となる。活用促進に繋がる効果的な周知活動や活用支援を推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行い、周知を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県投資環境プロモーション事業	111,626	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 (1) 企業誘致セミナー 国内外でセミナーを開催 (2) 小規模説明会 国内・国外の特定層を対象に説明会を開催 (3) 投資環境視察ツアー 国内外の企業を対象に沖縄の投資環境紹介ツアーを実施 (4) 展示会出展 国内外の展示会で沖縄の投資環境等をPRする。 (5) プロモーション支援等	110,100	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 (1) 企業誘致セミナー ・国内2回 ・国外1回 (2) 小規模説明会 ・国内3回 ・国外4回 (3) 投資環境視察ツアー ・国内企業32社 ・国外企業10社 (4) 展示会出展 ・国内4回 ・国外1回 (5) プロモーション支援等 電話、直接訪問によるPR活動を実施	☆ 最終予算額 111,626 執行率 98.6% 不用額 1,526

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県投資環境プロモーション事業

効果： 企業誘致セミナーや小規模説明会の実施、展示会出展を通じて沖縄県における企業立地の魅力を発信した。

課題： 平成30年度に第7次となる沖縄県企業誘致基本方針を策定し、重点的に誘致していく業種を見直したところであり、より効果的且つきめ細やかな誘致活動を展開していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：工芸産業パワーアップ事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

中小企業診断士等を派遣し、産地組合へのハンズオン支援、補助を行い、産地の活性化を図る。また、流通や販売などの他分野の事業者等と協力して、様々な側面から工芸産業をサポートする体制を構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
工芸産業 パワーア ップ事業	30,966	1 工芸産業パ ワーア ップ事業 (組合活性化支 援) ・産地組合が実施 する取組への補 助、ハンズオン 支援を行う。 2 工芸産業パ ワーア ップ事業 (サポート体制 構築) ・工芸の普及・販 路拡大を推進す るためのサポート 体制を構築する。	29,185	1 工芸産業パ ワーア ップ事業 (組合活性化支 援) ・3組合に対して ハンズオン支援と 補助を行った。 2 工芸産業パ ワーア ップ事業 (サポート体制 構築) ・10社が参加した サポート体制を構 築した。	☆ 最終予算額 30,966 執行率 94.2% 不用額 1,781

3 事業の効果/課題

(1) 工芸産業パワーアップ事業（組合活性化支援）

効果： 3組合に対してハンズオン支援と補助を行い、各産地組合の事業計画への支援を通して新製品の開発が図られた。

課題： 先進的事例として他の工芸産地組合の参考となる取り組みとなるよう、組織力の強化・自走化へ繋げることが必要である。

(2) 工芸産業パワーアップ事業（サポート体制構築）

効果： 体制のコンセプトを策定、情報交換会を2回開催し、協力企業10社によるサポート体制構築が図られた。

課題： 体制参加者それぞれの状況や方針も踏まえ、今後の体制の広がりまた具体的な活動をデザインしていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」の整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄工芸 産業振興 拠点施設 （仮称） 整備事業	166,591	1 沖縄工芸産業 振興拠点施設 （仮称）整備事業 ・建設地内の試掘 で確認された埋蔵 文化財の発掘調査 報告書を作成す る。また、建設工 事を着手し、施設 の正式名称を決定 する。	74,023	1 沖縄工芸産業 振興拠点施設 （仮称）整備事業 ・文化財調査報告 書は令和2年2月 に完了した。また、 建設工事は令和元 年11月に着手し、 令和2年1月に施 設の正式名称を 「おきなわ工芸の 杜」に決定した。	☆ 最終予算額 166,591 執行率 44.4% 翌年度繰越額 90,887 不用額 1,681

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業

効果： 令和元年度から建設工事を実施したことで、展示工事を実施することができる。

課題： 施設の設置及び管理に関する条例の制定、指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく必要がある。

4 その他

○整備スケジュール（予定）

H26 基本計画策定

H27 展示・管理運営・ブランディング計画策定、用地取得、基本設計

H28 用地取得（H27繰越）、基本設計（H27繰越）

H29 実施設計（H28繰越）、展示設計（H28繰越）

H30 埋蔵文化財発掘調査

R 1 建設工事

R 2 建設工事、展示工事

R 3 建設工事、展示工事、供用開始

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ITイノベーション導入に向けた調査分析（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

本県IT産業の現状や課題、優位性の把握や施策効果の定量分析等を目的とした実態調査を行うとともに、国内外における先端的・革新的な技術シーズやビジネストレンド、IT戦略等の情報収集を行い、本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等を分析する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ITイノベーション導入に向けた調査分析	35,004	1 沖縄型Society 5.0実現推進事業 ・ 県内IT産業の現状や課題、優位性の把握等の実態調査及び本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等の分析を行う。	32,463	1 沖縄型Society 5.0実現推進事業 ・ 県内IT産業の現状や課題、優位性の把握等の実態調査及び本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等の分析を行った。	最終予算額 35,004 執行率 92.7% 不用額 2,541

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型Society5.0実現推進事業

効果： 本県情報通信関連産業の成長戦略を策定するにあたって、県内IT産業の現状や課題、優位性の把握等の基礎的な調査や分析ができた。

課題： 本県情報通信関連産業の成長戦略策定に向けて、より詳細な調査分析等を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：アジア I T ビジネスセンター（仮称）整備事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部 課 等 名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内 I T 企業のアジア展開や、アジア I T 企業との連携・協業による国内外向けビジネス展開を支援するため、企業や人材等の集積拠点となるアジア I T ビジネスセンター（仮称）を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア I T ビジネスセンター(仮称)整備事業	692,665	1 アジア I T ビジネスセンター(仮称)整備事業 ・アジア I T ビジネスセンター(仮称)の整備に係る工事に着手する。	1,039	1 アジア I T ビジネスセンター(仮称)整備事業 ・アジア I T ビジネスセンター(仮称)の整備に係る工事に着手した。	☆ 最終予算額 692,665 執行率 0.15% 翌年度繰越額 691,626

3 事業の効果/課題

(1) アジア I T ビジネスセンター（仮称）整備事業

効果： アジア連携ビジネスの集積拠点の形成に向け、アジア I T ビジネスセンター(仮称)の工事に着手した。

課題： アジア I T ビジネスセンター（仮称）の令和2年度の供用開始に向け、関係機関との調整に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：アジアITビジネス展開を支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネスを促進するため、市場・技術動向を情報発信するとともに、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジアIT ビジネス 展開を支援	26,365	1 アジア等IT人材交流育成事業 ・アジア等海外IT人材の招へい（20名程度）や、県内IT人材（ブリッジSE等）の海外派遣（10名程度）を通して、海外展開や新ビジネス創出を促進し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークを構築する。	22,891	1 アジア等IT人材交流育成事業 ・アジア等海外IT人材の招へい（17名）や、県内IT人材（ブリッジSE等）の海外派遣（7名）を通して、海外展開や新ビジネス創出を促進し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークを構築した。	☆ 最終予算額 26,365 執行率 86.8% 不用額 3,474

3 事業の効果/課題

(1) アジア等IT人材交流育成事業

効果： 本事業の実施により、前身事業で構築したアジア諸国との人的ネットワークに加え、カンボジア、ウクライナ等の新たな国との人的ネットワークを構築することができた。

課題： アジアをはじめとした海外諸国との双方向ビジネスについて、より多くの企業から関心を引き出す必要がある。

今後も継続的に事業を実施し、人や企業が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成を目指す。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内デジタルコンテンツ産業における高いスキルを持つ人材の不足という課題に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図ることを目的として、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラムの構築及びその実施を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育機関 と連携したデジ タルコンテ ンツ分野 の人材育 成	30,845	1 戦略的デジ タルコンテ ンツ創 出促進事業 ・デジタルコン テンツ分野の企業と 専門学校等の教育 機関が連携し、当 該分野の企業で必 要とされる専門的 なスキルを獲得で きるような教育プ ログラムを構築・ 実施する取組に対 して支援する。	10,899	1 戦略的デジ タルコンテ ンツ創 出促進事業 ・デジタルコン テンツ分野の企業と 専門学校等の教育 機関が連携し、当 該分野の企業で必 要とされる専門的 なスキルを獲得で きるような教育プ ログラムを構築・ 実施する3取組に 対して支援を行っ た。	★ 最終予算額 22,760 執行率 47.9% 不用額 11,861

3 事業の効果/課題

(1) 戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業

効果： 3DCGやデジタルマーケティングなど、デジタルコンテンツを用いた様々な分野に関する教育プログラムが構築された。また、教育プログラムを構築した企業と教育機関の間で本事業以外の部分で連携する事例も生まれており、当該分野の高度化、規模拡大だけでなく、教育機関の教育内容の充実にもつながる効果が期待できる。

課題： 本事業の要件として、デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関の連携を必須としているが、デジタルコンテンツ系の学科を持っている教育機関が少ないことにより、本事業に応募できる事業者の数が限定される。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：高度情報通信産業人材の育成（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高度情報 通信産業 人材の育 成	92,177	1 IT人材高度化 支援事業 ・システム開発等 の業務遂行の中核 を担う人材育成講 座や、新たなビジ ネスの開拓、創出、 拡大を担う人材育 成講座の実施。 ・100講座予定 ・目標総受講者数 500名	73,266	1 IT人材高度化 支援事業 ・ODITTスキルア ップ講座による人 材育成の実施。 ・101講座実施 ・総受講者数 654名	☆ 最終予算額 92,177 執行率 79.5% 不用額 18,911

3 事業の効果/課題

(1) IT人材高度化支援事業

効果： 県外企業へのOJTや高度なIT技術の研修を支援することにより、県内ITエンジニア等のスキルアップが図られ、県外からの業務の獲得につながった。

課題： 高度なIT分野に対応した講座等を充実・拡大する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：サイバーセキュリティ分野の人材育成（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部 課 等 名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業者に対して支援を行うことにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ分野 の人材育 成	32,017	1 サイバーセキ ュリティ人材創 出促進事業 ・サイバーセキ ュリティ分野に特化 した知識や技術力 を習得するための OFF-JT研修、O J T研修等を実施す る情報通信関連団 体等の取り組みを 支援する。	13,739	1 サイバーセキ ュリティ人材創 出促進事業 ・サイバーセキ ュリティ分野に特化 した知識や技術力 を習得するための OFF-JT研修、O J T研修等を実施す る情報通信関連団 体等の取り組みを 支援した。 その結果、研修 受講者54人のう ち、18人にサイバ ーセキュリティ関 連資格を取得させ ることができた。	★ 最終予算額 18,772 執行率 73.1% 不用額 5,033

3 事業の効果/課題

(1) サイバーセキュリティ人材創出促進事業

効果： 事業実施目標を超える人数の資格取得者を出すことができただけでなく、高難度の資格についても複数名の資格取得者が出たことから、本県のサイバーセキュリティ人材の育成について、大きな効果が認められた。

また、IT企業向け及び非IT企業向けセミナーについても、内容に好意的なコメントが多数あったことから、当該分野の普及啓発に対しても本事業の効果が認められた。

課題： 集合研修に関しては、最小開催人数を満たさないことによる研修中止や新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する観点から、可能な限りeラーニングの開催に切り替える。また、IT企業向け、非IT企業向けセミナーの定期的な開催のニーズが高いことから、県内企業や教育機関との連携を通じたセミナーの定期化を検討する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

未来のIT人材を創出し安定的に供給するため、小・中・高・大学生やその保護者等を対象とした、幅広い人材の育成・確保の促進に取り組むとともに、IT業界の魅力を伝えるためのPR活動を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動	44,697	1 未来のIT人材創造事業 ・小中学生向けITジュニア育成、高校生向けIT出前講座・企業訪問、IT広報イベントの開催、幅広いIT関連産業人材の育成・確保に繋がる事業を実施する。	38,081	1 未来のIT人材創造事業 ・小中学生向けITジュニア育成、高校生向けIT出前講座・企業訪問、IT広報イベントの開催、幅広いIT関連産業人材の育成・確保に繋がる事業を実施した。	☆ 最終予算額 44,697 執行率 85.2% 不用額 6,616

3 事業の効果/課題

(1) 未来のIT人材創造事業

効果：小中学生を対象としたロボットコンテストや高校生対象の企業訪問、出前講座等を実施し、IT関連産業への理解を深めることで、同産業の人材育成、確保につなげた。

浦添市民体育館でPRイベントを実施し、6,900人の来場者があった。

課題：将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRし、子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成につなげる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：国際的なIT見本市・商談会の開催（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点とするため、国際的なIT見本市・商談会等の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄に集積させるとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際的な IT見本市・商談 会の開催	68,865	1 アジア・スマート ハブ環境形成 促進事業 ・「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT 見本市」の開催に 向けた参加協力要 請、広報・宣伝等 の開催準備活動 を実施する。	67,992	1 アジア・スマ ートハブ環境形 成促進事業 ・「ResorTech Okinaw aおきなわ国際IT 見本市」の開催に 向けた参加協力要 請、広報・宣伝等 の開催準備活動 を実施した。	☆ 最終予算額 68,865 執行率 98.7% 不用額 873

3 事業の効果/課題

(1) アジア・スマートハブ環境形成促進事業

効果： 令和元年4月にResorTech Okinawaおきなわ国際IT見本市実行委員会が設立され、令和2年2月5日、6日に開催された「ResorTech Okinawaおきなわ国際IT見本市」では県内77社、県外34社、海外24社の計135社の出展と総参加者数8,162人（主催者発表値）を記録し、活発な展示・商談やビジネスマッチングの促進、「ResorTech Okinawa」ブランドを発信した。

課題： 今後の「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」の継続開催に向けた計画の策定や新たなコンセプトである「ResorTech Okinawa」の更なる認知度向上・ブランド化を図る。

また、国際IT見本市の開催に際しては新型コロナウイルス等の感染症防止対策を徹底して行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

IoT利活用実証事業を実施し、データ利活用による多様な新サービスの創出を図り、IoT利活用推進や県民サービスの向上につなげるとともに、IoT機器の開発やデータ利活用において、国内の有数の新サービス創出拠点となることを目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	206,225	1 IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業 ・IoT技術を活用した県内産業の振興を促進するため、IoT関連サービスやビジネスモデル構築に係る実証事業に対して補助を行う。 ・県内産業のデータ利活用を促進するため、データ流通基盤を整備する。	145,900	1 IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業 ・IoT実証事業6件に対して、経費の一部を補助した。 ・データ流通基盤を整備した。	☆ 最終予算額 206,225 執行率 70.7% 不用額 60,325

3 事業の効果/課題

(1) IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業

効果： IoT技術を活用した県内産業の振興を促進するため、IoT関連サービスやビジネスモデル構築に係る実証事業6件に対して、経費の一部の補助を行った。

また、県内産業のデータ利活用を促進するため、データ流通基盤を整備した。

課題： 大規模フィールドでの実証事業や大量のデータを扱う実証事業といった、より高度な実証事業の実施を促進するため、事業の周知に一層注力する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ITを活用した産業の活性化（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、ITを活用したスタートアップ企業の活動支援を行うとともに、ITの活用を広げるマッチングシステムの運営や、IT産業と他産業等との連携・協業の起点となる場の形成を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ITを活用した産業の活性化	109,138	<p>1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ITを活用した県内スタートアップ企業等に対する活動支援を実施する。 県内IT企業等の保有するソリューションを収集したマッチングサイトの運営及び商談等のマッチングイベント開催等のマッチングサポートを実施する。 IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を促進する産業連携ワークショップを実施する。 	90,915	<p>1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ITを活用した県内スタートアップ企業等に対する補助件数7件。 マッチングサイトへの県内IT企業等のソリューション登録件数115件。 産業連携ワークショップの開催件数9回。 	<p>☆ 最終予算額 109,138 執行率 83.3% 不用額 18,223</p>

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

効果： ITを活用したスタートアップ企業等の活動支援を実施し、新規事業創出を促進するとともに、マッチングサイト運営や産業連携ワークショップの開催によりIT産業と他産業との連携を推進した。

課題： 支援を実施したスタートアップ企業等におけるサービス等の事業化を促進するため、ハンズオン支援の拡充を図る必要がある。また、IT産業と他産業の連携・協業を促進するため、マッチングサイトの魅力度向上や、産業連携ワークショップを通じて生み出されたアイデアや協力関係等の実現化するための支援を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県内各産業におけるIT利活用促進（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内各産業において経営判断や事業企画等を行う人材向けに、当該産業におけるIT利活用促進の機運を高める取組を実施するとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を取り込むための活動を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内各産業におけるIT利活用促進	33,809	1 先端IT利活用促進事業 ・IT活用マインドを形成するための先端IT利活用セミナー等の開催や、先端IT企業とのマッチングを支援する。 ・先端IT利活用に向けた計画策定支援を行う。	31,321	1 先端IT利活用促進事業 ・先端IT利活用セミナー等の開催件数10回。 ・先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数10社。	☆ 最終予算額 33,809 執行率 92.6% 不用額 2,488

3 事業の効果/課題

(1) 先端IT利活用促進事業

効果： 先端IT利活用セミナー等の開催によるIT活用人材の育成や、技術体験支援、先端IT企業とのマッチング支援、導入計画の策定支援等を通じて、県内産業への先端IT導入や利活用を促進した。

課題： 県内各産業への先端IT導入や利活用を促進するため、県内産業団体や支援機関等との連携を通じて県内各産業のニーズを適格に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援の拡充を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：他産業との連携による産業の高度化・活性化（継続）

事業期間：平成27年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
他産業との連携による産業の高度化・活性化	150,106	1 アジアITビジネス活性化推進事業 ・ 県内IT企業のアジア地域を始めとする海外展開や国内市場の新規開拓及び観光産業などの他産業と連携・協業する取組に対する支援 11件	139,855	1 アジアITビジネス活性化推進事業 ・ 県内IT企業の海外展開や他産業と連携・協業する取組に対する支援について、計画値11件に対して9件の実績	☆ 最終予算額 150,106 執行率 93.2% 不用額 10,251

3 事業の効果/課題

(1) アジアITビジネス活性化推進事業

効果： 海外展開を目的とした生活習慣判定システムの開発を支援するとともに、IoT機器を用いたミキサー車の故障予測・状態監視システムの実証などの他産業と連携・協業する取組を支援することで、新たなサービスが開発された。

課題： 全国的に取組が進んでいる第四次産業革命の流れに対応するため、AI、IoT、5Gなどの先進技術を活用するサービスの開発に対して支援を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部 課 等 名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携を促進するとともに、海外企業の誘致等を促進する県内サポート窓口の設置やグローバル人材プラットフォーム構築の3つの取組を、効果的に実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア・ ビジネス ・ネット ワーク事 業	63,923	1 アジア・ビジ ネス・ネットワ ーク事業 ・海外企業向けサ ポート窓口を運営 する。 ・より質の高い支 援を行うため、関 係機関等と連携体 制を構築する。 ・事業内容や県内 ビジネス環境につ いて、日本語、英 語、中国語で情報 発信する。 ・県内企業等が海 外企業等と連携す るための支援をし る。 ・県内企業のグロ ーバル人材確保を 支援するためのプ	56,666	1 アジア・ビジ ネス・ネットワ ーク事業 ・日本語、英語、 中国語で対応する 海外企業向けサポ ート窓口を運営し た（142社）。 ・日本の商習慣や 法規制等に関する 相談に対応するた め、県内・県外・ 海外の関連機関・ 団体等とネットワ ークを構築した。 ・事業内容や県内 ビジネス環境につ いて、ホームペー ジやパンフレット 等により、日本語、 英語、中国語で情 報発信した。 ・県内企業等が海 外企業等と連携す るための相談窓口 を設置し支援をし た（52社）。 ・プラットフォーム WEBサイトの設 置運営等により、	☆ 最終予算額 63,923 執行率 88.6% 不用額 7,257

	<p>プラットフォームを構築する。</p> <p>・グローバル人材の活用に対する県内企業の理解を深めるため、インターンシップの受入を支援する。</p>	<p>県内企業とグローバル人材のマッチングを支援した。</p> <p>・グローバル人材のインターンシップ受入について支援した（9名）。</p>	
--	-----------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) アジア・ビジネス・ネットワーク事業

効果：

- ・ ビジネス・コンシェルジュ業務
 沖縄でのビジネスを検討している海外企業に対し、必要な情報の提供や企業ニーズに合わせて県内視察をアレンジするなどの支援を行った。
 また、県内・県外・海外の関連機関・団体等とのネットワークを拡充した。
 このほか、WEBサイト、事業紹介チラシ・沖縄のビジネス・生活環境ガイドブック等を活用し、日本語、英語、中国語（簡体、繁体）で情報発信した。
 これらの取組により、支援体制を充実させるとともに、県内ビジネス環境等への理解を促進した。
- ・ 連携構築業務
 海外企業等とのビジネス連携を希望する県内企業等に対し、個別相談やセミナー、マッチング機会の提供を行い、県内企業のニーズに応えることができた。
- ・ グローバル人材プラットフォーム構築事業
 県内企業によるグローバル人材の確保を支援するため、WEBサイトやパンフレットにより情報発信を行ったほか、台湾、ベトナム、タイで就職イベントを開催し、県内企業とグローバル人材のマッチングを図った。
 また、県内企業における台湾やタイ、シンガポール等からのインターンシップ受入に対して支援を行い、グローバル人材に対する理解や受入環境の整備を図った。

課題： ビジネス・コンシェルジュ業務や連携構築業務で収集した情報を関係部局内で引き続き共有し、企業誘致や県内企業の海外展開等の取組に有効に活用していく必要がある。

また、県内ではインバウンドの急増等によりグローバル人材の需要が高まっていることから、プラットフォーム機能を活用し、グローバル人材の確保に向けた取組をさらに促進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：海外事務所等管理運営事業（継続）

事業期間：平成2年度～

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海外事務所等管理運営事業	239,448	1 海外事務所等管理運営事業 ・海外における県産品の販路拡大を始め、観光客誘致や県内企業の海外展開支援等を行うために海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。 ・成長著しいアジアの経済を取り込むため、新たにフィリピンに委託駐在員を配置する。	207,164	1 海外事務所等管理運営事業 ・海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じた県産品の販路拡大や観光客の誘客支援を行い、県産品の輸出増加や、外国人観光客数の増加につながった。 ・成長著しいアジアの経済を取り込むため、新たにフィリピンに委託駐在員を配置した。	最終予算額 239,448 執行率 86.5% 不用額 32,284

3 事業の効果/課題

(1) 海外事務所等管理運営事業

効果： 海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動支援等を行ったことにより、県産品の輸出増加や観光客数の増加につながった。

課題： 海外における県産品の販路拡大や観光誘客を推進するためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であることから、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が求められている。

今年度は新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、航空路線の復便や県産品の商流再構築に向けた取組を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：再生可能エネルギー導入拡大促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、風力発電、蓄電池、モーター等を活用した実証等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
再生可能 エネルギー導入拡大促進事業	300,487	1 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	281,643	1 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	☆ 最終予算額 300,687 執行率 93.7% 不用額 19,044
	213,709	(1) 島しょ型スマートコミュニティ実証事業 ・再生可能エネルギー導入量拡大のため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。	205,683	(1) 島しょ型スマートコミュニティ実証事業 ・再生可能エネルギー導入量拡大のため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証を行った。	
	31,613	(2) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業 ・再生可能エネルギー最大導入に向けて実証機器を波照間島の電力系統に接続し、動作検証等を実施する。	22,829	(2) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業 ・再生可能エネルギー最大導入に向けて実証機器を波照間島の電力系統に接続し、動作検証等を実施した。	
	55,165	(3) 沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・ハワイ州とのエネルギー協力を基に、系統安定化対策等の技術交流を行う。	53,131	(3) 沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・ハワイ州とのエネルギー協力を基に、系統安定化対策等の技術交流を行った。	

3 事業の効果/課題

(1) スマートエネルギーアイランド基盤構築事業

効果： IT技術を活用したエネルギーマネジメントモデル及び再生可能エネルギーを動力源とするモーター発電システム（MGセット）の実証運用を行った。

実証技術が確立されることで、再生可能エネルギー導入量の拡大等が見込める。

沖縄ーハワイ事業では、島しょ地域であるハワイの再生可能エネルギーに関する先進的取組を取り入れることにより、本県の再生可能エネルギーの普及が図られる。

課題： 実証事業については、実際の電力系統の中での運用を継続し、実効性や課題抽出を行うなどの技術確立に向けた検証が必要である。

沖縄ーハワイ事業については、現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっていることから、2020年度内に新たな覚書を調印し、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：健康食品ブランド化推進強化事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組の強化・支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
健康食品 ブランド 化推進強 化事業	53,747	1 健康食品ブランド化推進強化事業 ・業界団体が実施するブランド化の取組に対し支援を行う。	51,958	1 健康食品ブランド化推進強化事業 ・業界団体が実施するブランド化の取組に対し、補助金交付及び支援機関によるハンズオン支援を行った。	☆ 最終予算額 53,747 執行率 96.7% 不用額 1,789

3 事業の効果/課題

(1) 健康食品ブランド化推進強化事業

効果： 業界団体が実施するブランド認証制度について、5社7商品が認証された。認証制度が開始された平成30年度からの累計は、10社19商品。

また、業界団体のブランド化の取組に対し、支援機関による助言及び、専門家派遣等の支援を行った。

課題： ブランド化推進の中心である業界団体の組織体制及び取組を強化し、ブランド認証制度の自立的な運用が図れるように支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型医療機器製造基盤創出事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

国際物流拠点等の沖縄の特色を活かし県内で医療機器の製造、加工等を促進するとともに、医療機器の開発・製造に係る人材育成から販路開拓までを包括的に支援する体制を構築し、医療機器の開発・製造基盤を創出する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型医療機器製造基盤創出事業	47,336	1 沖縄型医療機器製造基盤創出事業 ・医療機器の開発 ・製造基盤を県内に創出するため、医療機器の開発から加工・製造、販路開拓までを包括的に支援する体制を構築する。	38,794	1 沖縄型医療機器製造基盤創出事業 ・医療機器の開発 等人材を育成する講座開催 ・国内外医療機器関連企業等とのネットワーク構築 ・コンソーシアムによる医療機器開発支援と県内支援体制構築にあたっての課題整理	☆ 最終予算額 47,336 執行率 82.0% 不用額 8,542

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型医療機器製造基盤創出事業

効果： 医療機器開発人材育成プログラムや医療機器設計開発ノウハウ取得セミナーを開催し人材育成に取り組むとともに、国内外展示会等での視察や意見交換を通じてネットワークの構築を図った。

課題： 医療機器の開発等のノウハウを有する人材の育成や医療機器の開発から製品化までには時間を要するため、継続的に支援可能な県内支援体制の構築が求められる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：再生医療産業活性化推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

我が県の健康・医療産業活性化のため、再生医療に活用するための細胞の品質評価技術を開発し、再生医療等製品の開発などを支援する基盤を構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
再生医療 産業活 性化推 進事 業	82,066	1 再生医療産業 活性化推進事業 ・再生医療に活用 するための細胞の 品質評価技術を開 発し、再生医療等 製品の開発などを 支援する基盤を構 築する。	81,779	1 再生医療産業 活性化推進事業 ・再生医療に活用 するための細胞の 品質評価技術の研 究開発を実施し、 再生医療等製品の 開発などを支援す る基盤の構築とし て、事業開始年度 から合計100検体 以上の脂肪由来幹 細胞をストックし た。	☆ 最終予算額 82,066 執行率 99.7% 不用額 287

3 事業の効果/課題

(1) 再生医療産業活性化推進事業

効果： 今後の再生医療産業の創出に向けて、再生医療産業に必要となる良質な細胞を選別するための品質評価技術開発に取り組むとともに、再生医療等製品の開発等に必要となる脂肪由来幹細胞を、当初の予定の100検体以上をストックした。

課題： 再生医療産業については、実用化に向けた研究開発が日進月歩で進んでいるため、現在の研究において、ブラッシュアップにつながる情報収集が必要である。また、本県の再生医療の産業化を促進するため、本事業においてストックした細胞を産業利用する仕組みの構築を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：先端医療産業開発拠点実用化事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床用バイオ3Dプリンタ及び周辺技術の実用化を見据えて、県内医療機関と連携し、細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。また、県の再生医療産業の発展及び再生医療関連企業の集積に向けて、細胞培養加工施設の整備に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端医療 産業開発 拠点実用 化事業	175,090	1 先端医療産業 開発拠点実用化 事業 ・臨床用バイオ3 Dプリンタの実用 化に向けて、モデ ル動物を用いた動 物試験を実施す る。細胞大量培養 機器については、 臨床試験に向けた 手続きの着手や大 量培養した細胞の 安全性等の評価を 実施。また、細胞 培養加工施設の整 備に係る用地を確 保する。	174,863	1 先端医療産業 開発拠点実用化 事業 ・開発した臨床 用バイオ3Dプリ ンタ及び細胞大量 培養技術について、 県内医療機関 と連携し、実用化 を見据えて、実験 モデル動物を用い た安全性評価や効 果検証を行った。 また、現場ニーズ に合わせて機器の 改良を行った。細 胞培養加工施設に ついては、建設場 所に係る地権者 との調整を実施し た。	☆ 最終予算額 175,090 執行率 99.9% 不用額 227

3 事業の効果/課題

(1) 先端医療産業開発拠点実用化事業

効果：平成30年度の動物試験の倫理委員会の承認を経て、対象疾患に合わせたモデル動物の作成手順を作成し、令和元年度は、作製したモデル動物を用いて動物試験を実施した。また、細胞培養加工施設の建設場所について、地権者との調整を経て、候補地を決定した。

課題：ヒトでの臨床試験に向けて動物試験を検証し、施術方法の検討や効果検証を行う必要がある。また、ヒト臨床試験に向けて、認定再生医療等委員会へ提出する臨床試験計画の作成に着手する必要がある。

細胞培養加工施設については、令和3年度に建設に着手するために、令和2年度内に、設計を完了させる必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：琉球泡盛再興プロジェクト支援事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球泡盛 再興プロ ジェクト 支援事業	82,735	1 琉球泡盛再興 プロジェクト支 援事業 ・泡盛業界が実施 するプロモーション や個別酒造所が行 うマーケティングへ の支援を行うと ともに、経営状況 の厳しい酒造所 に対し、専門家派 遣による助言、指 導支援等を行う。	79,917	1 琉球泡盛再興 プロジェクト支 援事業 ・泡盛業界が実施 するプロモーション や個別酒造所が行 うマーケティングへ の支援を行うと ともに、経営状況 の厳しい酒造所 に対し、専門家派 遣による助言、指 導支援等を行った。	☆ 最終予算額 82,735 執行率 96.6% 不用額 2,818

3 事業の効果/課題

(1) 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業

効果： 本事業により、古酒の日イベントをはじめとした試飲販促イベント等を実施することで、琉球泡盛の認知度向上が図られるとともに、個別酒造所が自社の強みを活かせる市場を絞り、各々の販売戦略に着手できた。また、経営課題を抱える酒造所へ専門家を派遣し、経営基盤の強化を図った。

課題： 泡盛のブランディング構築に向けて、業界の共通意識の醸成とマーケティング戦略に基づいた取組を行う必要がある。また、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信等の取組を強化していくこととともに、引き続き個別酒造所のマーケティング力や経営基盤の強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組（継続）

事業期間：平成15年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組	292,860		297,239		最終予算額 299,860 執行率 99.1% 不用額 2,621
	62,946	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (1)拠点の管理運営事務(2名)及び窓口相談員(6名)、就労支援等コーディネーター(2名)の配置 (2)維持管理等(土地・建物賃借、物品リース、光熱水費等) (3)広報リーフレット、チラシの作成 (4)人材育成・研修・交流業務	62,469	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (1)拠点の管理運営事務(2名)及び窓口相談員(6名)、就労支援等コーディネーター(2名)の配置 (2)維持管理等(土地・建物賃借、物品リース、光熱水費等) (3)広報リーフレット、チラシの作成 (4)人材育成・研修・交流業務	最終予算額 62,946 不用額 477
	127,831	2 パーソナル・サポート事業 (1)企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援	134,592	2 パーソナル・サポート事業 ・新規相談者件数(実人数) 1,174人 ・延べ相談件数 19,866件	☆ 最終予算額 134,831 不用額 239

	<p>(2)巡回や個別相談等による就労定着支援</p> <p>(3)働くための基礎的なスキルアップ支援、履歴書や面接指導等による就職準備支援</p> <p>(4)活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理等に関する個別相談等</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用者数 552人 ・就職率 47.0% ・企業実習実施者 158人 ・企業実習実施者の就職率 61.4% 	
25,302	<p>3 事業主向け雇用支援事業</p> <p>(1)雇用相談窓口の設置</p> <p>(2)巡回相談の実施</p> <p>(3)雇用施策に関するセミナーの開催</p> <p>(4)雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布</p>	25,174	<p>3 事業主向け雇用支援事業</p> <p>(1)雇用相談窓口の設置・相談件数 2,433件</p> <p>(2)巡回相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部、北部、宮古、八重山、その他離島、計17回開催 <p>(3)雇用施策に関するセミナーの開催(計43回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 609名 <p>(4)雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布(8,000部作成)</p>	<p>最終予算額 25,302 不用額 128</p>
76,781	<p>4 若年者総合雇用支援事業</p> <p>(1)沖縄県キャリアセンターの管理運営</p> <p>(2)高校生県内・県外合同企業説明会の開催</p>	75,004	<p>4 若年者総合雇用支援事業</p> <p>(1)沖縄県キャリアセンターの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者： 26,616名 ・就職者： 431名 <p>(2)高校生県内・県外合同企業説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加生徒： 2,475名 ・参加企業： 211社 	<p>最終予算額 76,781 不用額 1,777</p>

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

効果： 窓口の一元化・総合化によって支援体制が充実し、求職者や事業主等のニーズに合ったより適切な支援が実施できた。

課題： 引き続き、関係機関と連携し、求職者や事業主等への支援を実施していく必要がある。

(2) パーソナル・サポート事業

効果： 長期末就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、個別相談・セミナー・企業実習を実施し、就労に繋げた。

課題： 複合的な課題を抱える者の増加、拠点から距離のある地域におけるニーズへの対応などから、引き続き関係機関との連携を強化する必要がある。

(3) 事業主向け雇用支援事業

効果： 一元化された雇用支援施策に関する情報を専門家（社会保険労務士）から事業主へ提供するとともに、相談等の支援を行い、新規雇用等を検討している事業主を後押しし、新規雇用や従業員の人材育成につなげた。

課題： 引き続き、相談者の状況に応じた雇用支援施策の情報提供及び相談支援等を行う必要がある。

(4) 若年者総合雇用支援事業

効果： 若年者の高い失業率や不安定な就労状況等を改善するため、関係機関と連携しながら就職に関する情報やサービスを一元的に提供することや、キャリア形成及び進路選択に関する支援を実施し、就職につなげた。

課題： 本県若年者の完全失業率は全国と比べ、未だ厳しい状況にある。そのため、引き続き、支援を実施していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県内企業人材確保支援事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内企業 人材確保 支援事業	31,709	1 県内企業人材 確保支援事業 ・ 県内就職・UIター ーン等相談窓口を 設置し、県外学生 やUIターン就職希 望者の相談対応、 県内企業と学生等 のマッチング等の サポートを実施す る。	27,319	1 県内企業人材 確保支援事業 ・ 県内就職・UIター ーン等相談窓口を 東京・大阪・那覇 に設置し、県外学 生やUIターン就職 希望者の相談を 614件対応するな ど、県内企業と学 生等のマッチング 等のサポートを実 施した。	☆ 最終予算額 31,709 執行率 86.2% 不用額 4,390

3 事業の効果/課題

(1) 県内企業人材確保支援事業

効果： 「沖縄UIターン就職サポートセンター」を令和元年9月に東京、大阪、那覇に設置し、県内就職を希望する県外学生やUIターン就職希望者を対象に相談対応614件、県内企業と就職希望者のマッチング支援35件を実施した。その結果、12名の県内就職につながり、県内中小企業の人材確保が促進された。

課題： 求職者のスキルやニーズが幅広いため、求職者にあった求人情報を提供する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談対応や、イベントの開催実施が難しくなることから、今後はオンラインを活用するなど対応方法を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県外IT技術者の確保支援（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・IターンIT技術者の採用活動を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外IT 技術者の 確保支援	62,598	1 U・IターンIT 技術者確保支援 事業 ・県内情報通信 関連企業が行うU・I ターン人材の採用 活動支援として、 専用サイトによる 情報発信、求人求 職情報の収集、就 職イベントの開 催、関連イベント への参加、沖縄視 察ツアー等を実施 する。	62,598	1 U・IターンIT 技術者確保支援 事業 ・県内情報通信 関連企業が行うU・I ターン人材の採用 活動支援として、 専用サイトによる 情報発信、求人求 職情報の収集、就 職イベントの開 催、関連イベント への参加、沖縄視 察ツアー等を実施 した。 ・専用サイトや相 談員によるマッ チングにより 79件の面接を実現 した。	★ 最終予算額 62,598 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) U・IターンIT 技術者確保支援事業

効果： 県外での就職イベント（出展延べ194社、移住検討者の参加292人）の開催、専用サイトや相談員によるマッチングにより79件の面接を実現した。

課題： ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業など、技術を要する企業が増え、ITエンジニアの人材不足は年々深刻化している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害者の就労の拡大（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

障害者に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害者の 就労の拡大	73,569		55,236		最終予算額 73,569 執行率 75.1% 不用額 18,333
	47,905	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 県内の障害者 就業・生活支援セ ンターに障害者雇 用開拓・定着支援 アドバイザーを配 置 (2) 障害者雇用の 情報等をセミナー 、情報誌の発行 を通じ、事業主・ 県民へ広く周知す る。	41,628	1 障害者等就業 サポート事業 (1) 5センターに アドバイザー6人 を配置（各センタ ー1人、南部のみ 2人）。事業所等 訪問延べ1,461件。 (2) 障害者雇用推 進企業登録制度の 構築。障害者雇用 情報誌を約30万部 作成・配布。啓発 セミナーを1回開 催し、企業向けセ ミナーを5回開 催。	最終予算額 47,905 不用額 6,277
	25,664	2 職場適応訓練 事業費 (1) 障害者等の就 職困難者が訓練制 度を利用すること により、作業環境 への適応を容易に し、訓練後の就職 に繋げる。	13,608	2 職場適応訓練 事業費 (1) 訓練受講者数 24名のうち、今年 度訓練修了者16 名。継続雇用者数 12名 次年度訓練継続者 8名。	最終予算額 25,664 不用額 12,056

3 事業の効果/課題

(1) 障害者等就業サポート事業

効果： 障害者就業・生活支援センターへアドバイザーを配置することにより、障害者の雇用開拓や職場定着が図られた。また、情報誌の発行やセミナーの実施で、障害者雇用について広く情報発信を行い、県民・企業の理解促進が図られた。

課題： 障害者雇用を促進するため、引き続き障害者就業・生活支援センターにアドバイザーを配置し、各機関と連携の上、雇用開拓と定着支援を行う必要がある。また、依然として約4割の企業が法定雇用率未達成の状況にあることから、障害者雇用推進企業登録制度を活用し、県民・企業の理解促進に努める。

(2) 職場適応訓練事業費

効果： 障害者等の就職困難者が本訓練制度を利用することにより、訓練後の就職に繋がり、障害者雇用の促進が図られた。

課題： 制度案内・効果について周知を強化し、活用促進を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：高齢者の就業意識の拡大（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容：

高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高齢者の 就業意識 の拡大	14,840	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター連 合への補助	14,812	1 高齢者雇用対 策事業 (1) 沖縄県シルバ ー人材センター 連合への補助 ・補助額 14,616千円 ・全センター会員 数 5,590人 ・全センターの就 業延べ人数 432,964人	最終予算額 14,840 執行率 99.8% 不用額 28

3 事業の効果/課題

(1) 高齢者雇用対策事業

効果： 沖縄県シルバー人材センター連合を支援することにより、定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいの充実や社会参加を促進することができた。

課題： 沖縄県シルバー人材センター連合の円滑な運営を支援し、引き続き高齢者の就業機会の拡大を図る必要がある。